

5 将来の世代に引き継ぐ 共有の資産としての首都圏の創造

1 我が国の活力創出に
資する自由な活動

2 個人主体の多様な
関与を可能とする

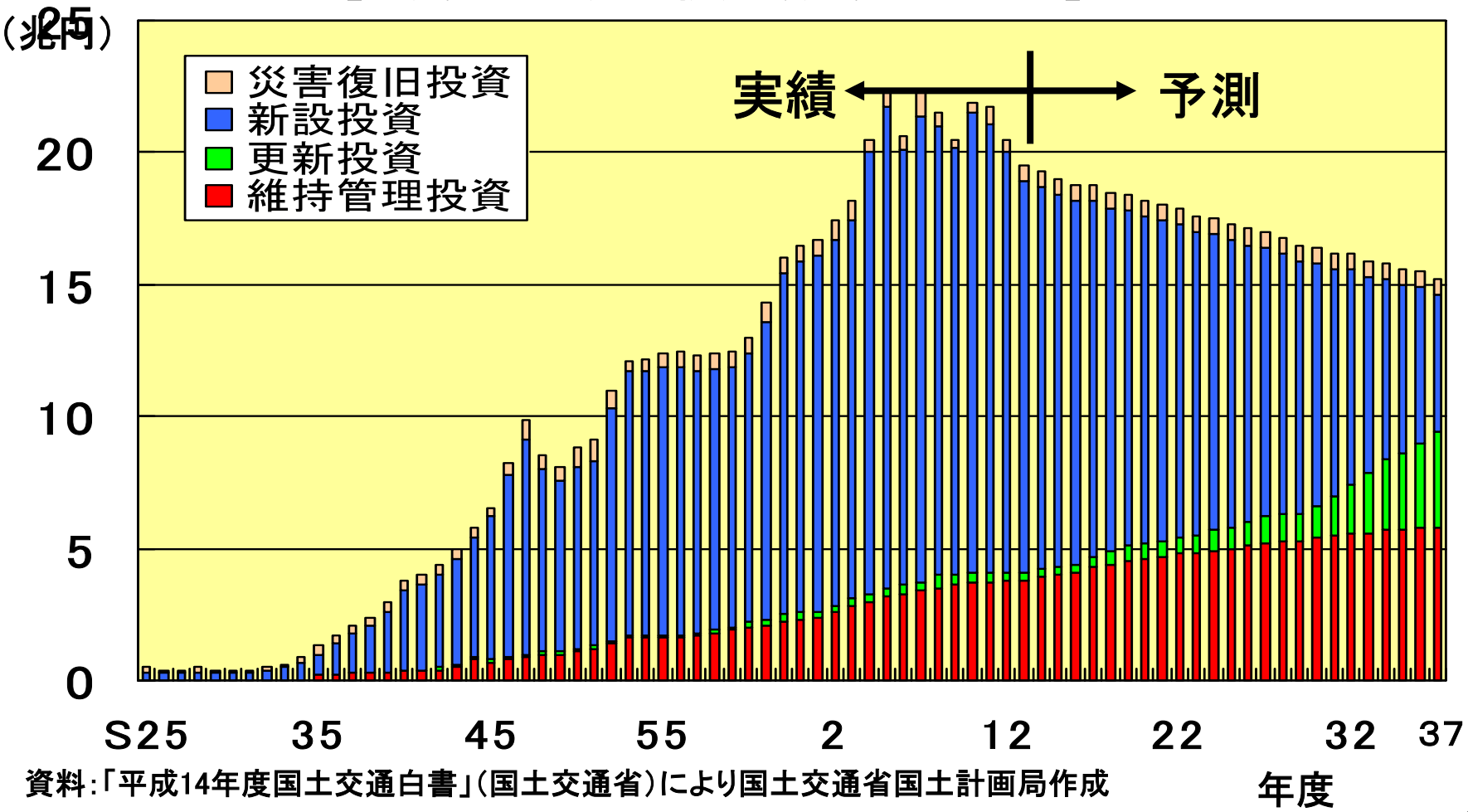
5 将来の世代に引き継ぐ
共有の資産としての
首都圏の創造

4 安全、健康、
質の高い生活環境を
備えた地域の形成

社会資本整備における

維持管理・更新投資の増大

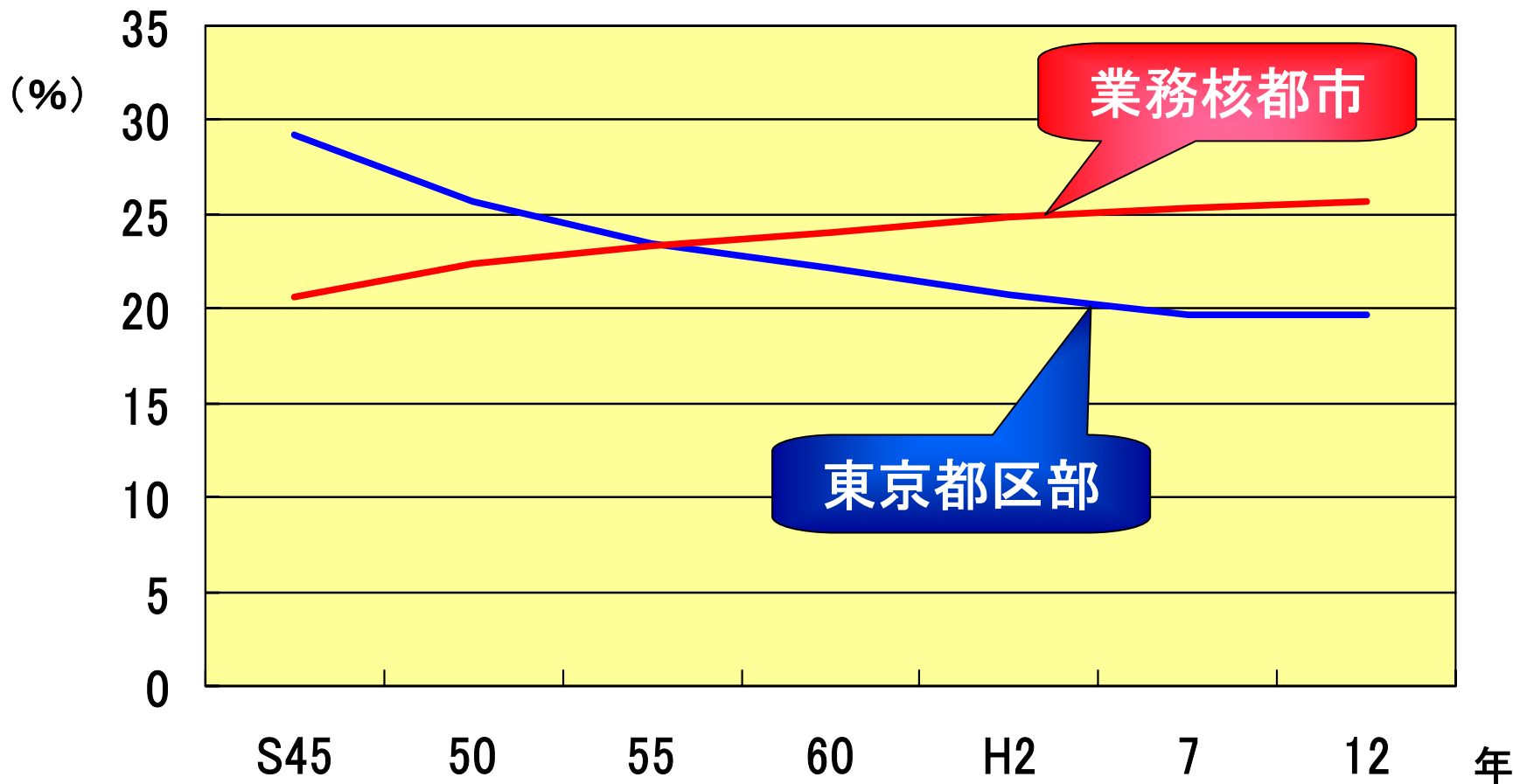
【性質別社会資本投資額の実績と予測】



資料:「平成14年度国土交通白書」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成

業務核都市における拠点性の向上

【首都圏内全人口に占める割合】



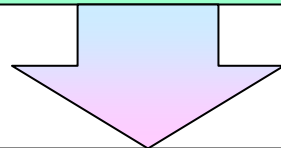
5 将来の世代に引き継ぐ 共有の資産としての首都圏の創造

首都圏を取り巻く状況

- 社会の成熟、高齢化の進行

首都圏における社会資本整備のあり方

- 様々なニーズに対応した社会資本整備を官民一体で重点的に推進



施策の方針

- 共有の資産としての首都圏の創造
- 分散型ネットワーク構造の実現

成田国際空港

事業主体：成田国際空港株式会社

種 別：第一種空港

平成16年度事業費：877億円

平成16年度事業内容：

（基本施設整備）

（第一旅客ターミナルビル改修）等

経緯・予定：

昭和53年：開港

平成4年：第二旅客ターミナル供用開始

平成7年：第一旅客ターミナル改修着手

平成14年：暫定平行滑走路供用開始

平成18年：第一旅客ターミナル改修完了予定



資料：成田国際空港株式会社

東京国際空港(羽田空港)沖合展開事業

事業主体:国

種 別:第一種空港

総事業費:約14,800億円

(用地取得費含む)

平成16年度事業費:約186億円

平成16年度事業内容:

(第2旅客ターミナル等の整備)

経緯・予定

昭和59年 工事着手

昭和63年 A滑走路供用開始

平成9年 C滑走路供用開始

平成12年 B滑走路供用開始



資料:国土交通省

平成16年12月1日

第2旅客ターミナル
供用予定

東京国際空港(羽田空港)再拡張

- 事業主体: 国
- 種 別: 第一種空港
- 滑走路整備事業費: 約6,900億円
- 処理容量

現行 年間28.5万回

→ 再拡張後 年間40.7万回

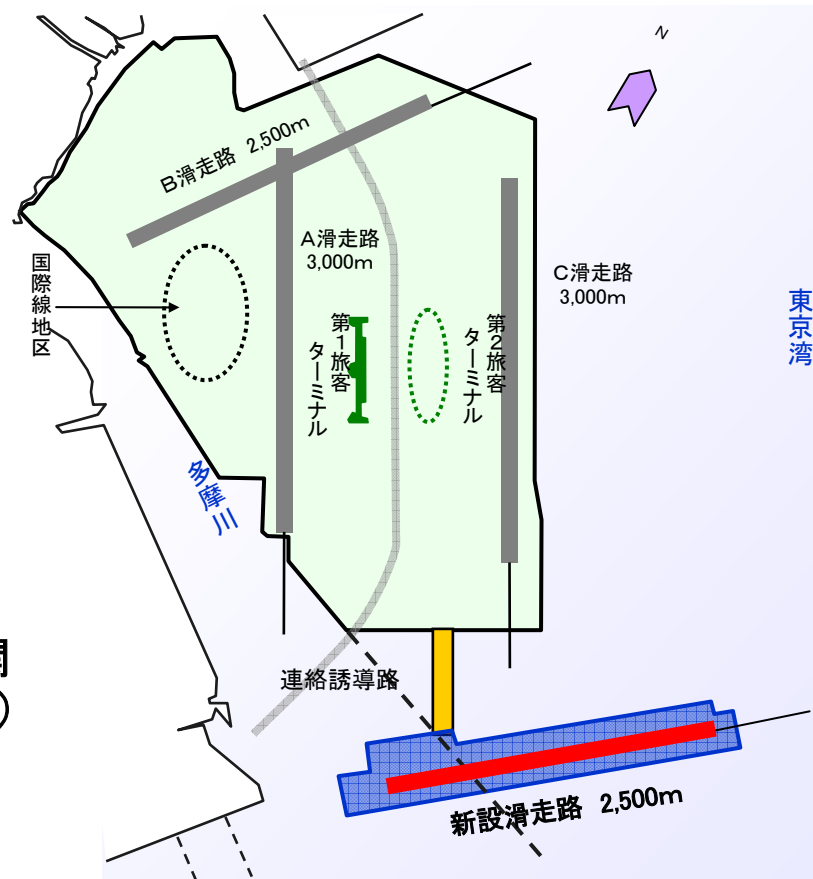
- 経緯・予定

平成13年 8月 都市再生プロジェクト(第二次決定)に選定

平成14年 6月 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002(閣議決定)に位置付け

平成16年度 再拡張事業の事業化

平成21年末 供用開始予定



首都圏における環状道路体系

首都圏中央連絡自動車道

事業主体: 国土交通省、日本道路公団
 起終点: 神奈川県横浜市～千葉県木更津市
 計画総延長: 約300km(事業延長約254km)
 平成16年度供用予定区間
 八王子JCT～日の出IC

東京外かく環状道路


事業主体: 日本道路公団
 起終点: 東京都大田区～千葉縣市川市
 計画総延長: 約85km(事業延長約20km)

中央環状線

事業主体: 首都高速道路公団
 起終点: 東京都品川区～江戸川区
 計画総延長: 約47km(事業延長約11km)

高規格幹線道路

供用区間 

H16供用予定 

事業中 

計画中 

地域高規格道路

供用区間 

H16供用予定 

事業中 

計画中 



※吹き出しのある路線は赤色で示す

※H16供用予定の区間のうち吹き出しのない路線は青色及び緑色で示す

※事業主体は供用・事業中区間の事業主体であり、調査計画中区間の事業主体は未定

みなとみらい21中央(土地区画整理事業)

事業主体:都市再生機構

地区面積:101.8ha

事業期間:昭和58年度～平成22年度

総事業費:約1,904億円

平成16年度事業費:約110億円
(うち国費約0.5億円)



■平成16年度事業内容:

街路築造

■経緯・予定:

平成5年 横浜ランドマークタワーオープン

平成9年 クイーンズスクエア横浜オープン

平成15年度

● M.M.タワーズ、みなとみらい21線完成予定

平成16年度

● YTビル(仮称)オープン予定

高規格堤防(スーパー堤防)整備事業

■ 事業主体：国

■ 平成16年度事業費：約288億円

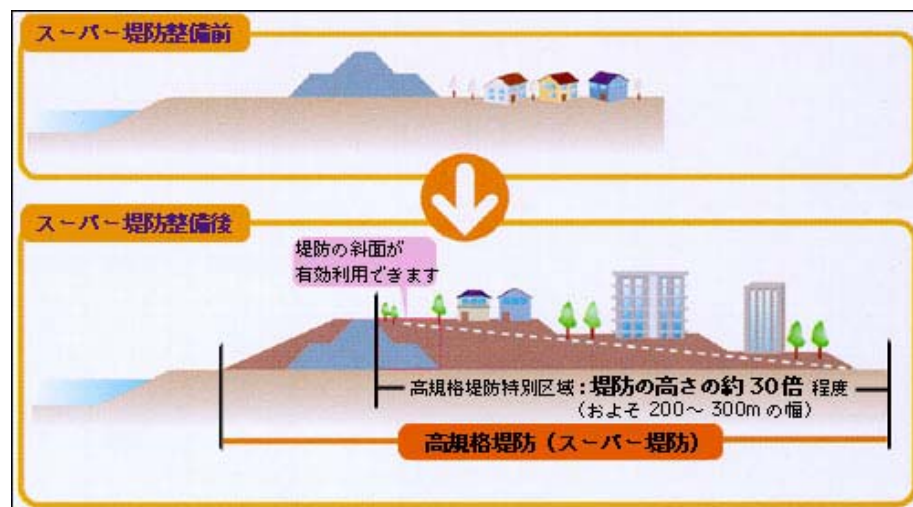
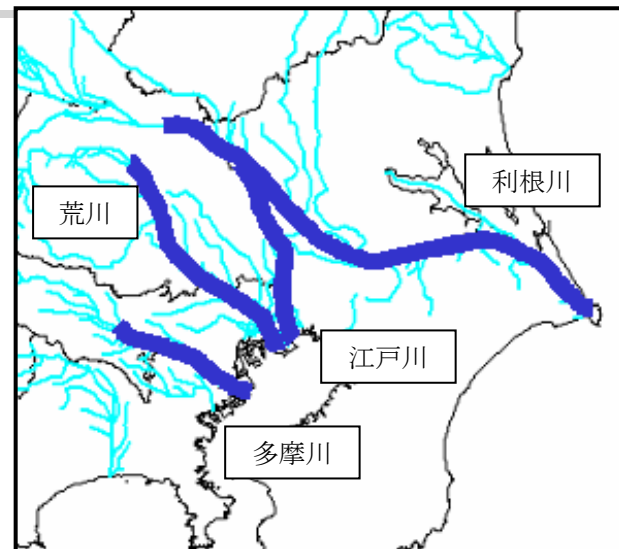
■ 事業内容：

人口・資産が高度に集積した大都市における壊滅的被害を未然に防ぐため、超過洪水に対しても破堤等が生じない幅の広い堤防(スーパー堤防)を整備

■ 全体計画： 約684km区間

■ 経緯・予定

昭和62年度 制度創設・着手



資料：国土交通省

分散型ネットワーク構造への転換

転換

水平的な連携の
ネットワーク構造

東京中心部への
一極集中構造

大環状連携軸

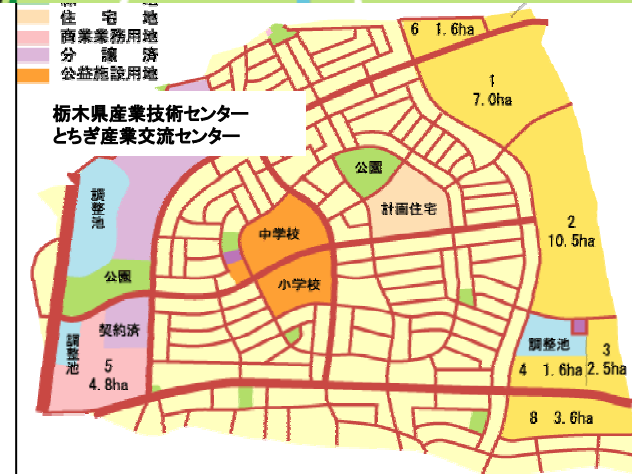
環状連携拠点都市群

拠点的な都市

◎は、拠点的な都市

宇都宮テクノポリスセンター

- 事業主体：都市基盤整備公団
- 事業年度：平成9年度～平成17年度
- 総事業費：約291億円
- 平成16年度事業費：約17億円
- 面積：177.2ha
 - うち工業用地：37.2ha
- 経緯・予定
 - 平成9年度：造成開始
 - 平成16年度：都市計画道路工事
 - 平成18年度：完成予定



百里飛行場

- 事業主体：国
- 種 別：その他飛行場
- 総事業費：約250億円
- 経緯・予定

平成8年12月

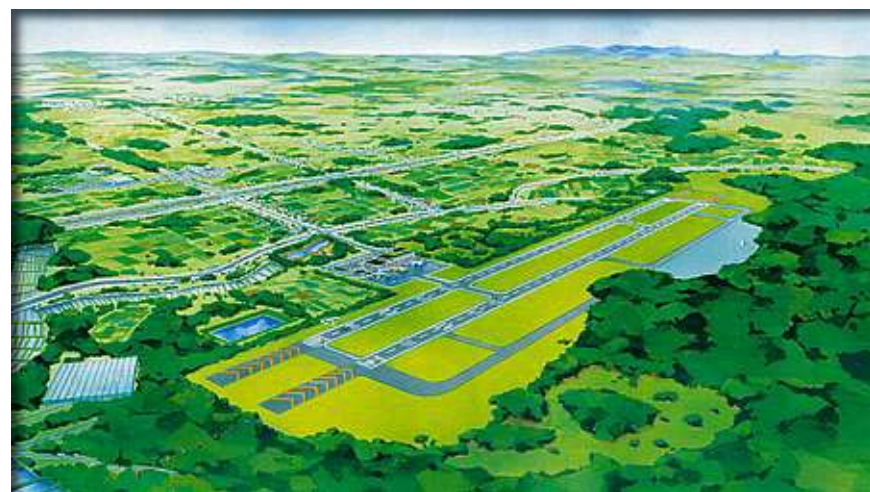
第7次空港整備五箇年計画閣議決定
「百里飛行場の共用化について引き続き関係者と調整を行うこととし、結論を得た上で所要の整備を図る」

平成12年7月

空港整備法施行令の一部改正により、
百里飛行場が共用飛行場として指定される。

平成16年度

共用飛行場化(滑走路2,700m)に係る
用地造成整備



立川基地跡地関連地区(土地区画整理事業)

事業主体:都市再生機構

地区面積:58.8ha

事業期間:平成8年度~平成22年度

総事業費:約328億円

平成16年度事業費:

約24億円(うち国費約10億円)

平成16年度事業概要:

街路築造、建物移転

経緯・予定:

昭和52年 立川基地全面返還

平成 9年 土地区画整理事業認可

平成15年 4月 自治大学校開校

平成16年度 独立行政法人国立国語研究所移転予定



資料:都市再生機構

資料:国土交通省